

Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校

[Ⅱ-1-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者総数	主要指標の推移											就職者総数							
		A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者		Aのうち他府県への進学者(再掲)	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	
		うち通信制課程を除く	専修学校(一般課程)		専修学校(一般課程)	各種学校		自営業主等	常用労働者	有期雇用					臨時労働者	Aのうち	Bのうち	Cのうち		Dのうち
平成 29年3月	81,618	80,406	78,093	342	66	53	5	263	a)		481	b)	2	3,004	14	-	-	-	...	277
30	79,381	78,218	75,718	318	66	65	6	68	116	21	25	473	5	3,107	13	-	-	-	5	202
31	77,216	76,079	73,186	334	40	62	7	56	117	18	22	475	6	3,239	10	-	-	-	8	191
令和 2	75,353	74,351	71,350	286	67	49	4	47	90	16	9	432	2	3,404	13	-	-	-	12	162
3年3月	72,405	71,448	68,232	285	39	54	6	56	87	20	15	393	2	3,341	16	-	-	-	8	167
男	37,162	36,648	35,006	137	25	22	4	44	70	10	10	191	1	2,240	16	-	-	-	4	134
女	35,243	34,800	33,226	148	14	32	2	12	17	10	5	202	1	1,101	-	-	-	-	4	33
国立	394	394	390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-
公立	65,061	64,126	61,009	278	38	54	5	56	87	20	15	381	1	3,172	16	-	-	-	8	167
私立	6,950	6,928	6,833	7	1	-	1	-	-	-	-	12	1	149	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の合計
 b) 「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- 72,405人(男子37,162人、女子35,243人)で、前年より2,948人減少している。
- 設置者別では、国立394人(構成比0.5%)、公立65,061人(同89.9%)、私立6,950人(同9.6%)で、前年より国立は47人、公立は2,996人、それぞれ減少、私立は95人増加している。
- 状況別では、高等学校等進学者71,448人(構成比98.7%)、専修学校(高等課程)進学者285人(同0.4%)、専修学校(一般課程)等入学者93人(同0.1%)、公共職業能力開発施設等入学者6人(同0.0%)、就職者等178人(同0.2%)、左記以外の者393人(同0.5%)、不詳・死亡の者2人(同0.0%)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表85]

(2) 高等学校等進学者数

- 71,448人(男子36,648人、女子34,800人)で、前年より2,903人減少している。
- 設置者別では、国立394人(構成比0.6%)、公立64,126人(同89.8%)、私立6,928人(同9.7%)で、前年より国立は46人、公立は2,968人、それぞれ減少、私立は111人増加している。
- 内訳は、高等学校の全日制課程66,979人(構成比93.7%)、定時制課程469人(同0.7%)、通信制課程3,216人(同4.5%)、高等専門学校264人(同0.4%)、特別支援学校高等部520人(同0.7%)である。
- 他府県に所在する高等学校等への進学者は3,341人で、前年より63人減少しており、高等学校等進学者数の4.7%を占めている。

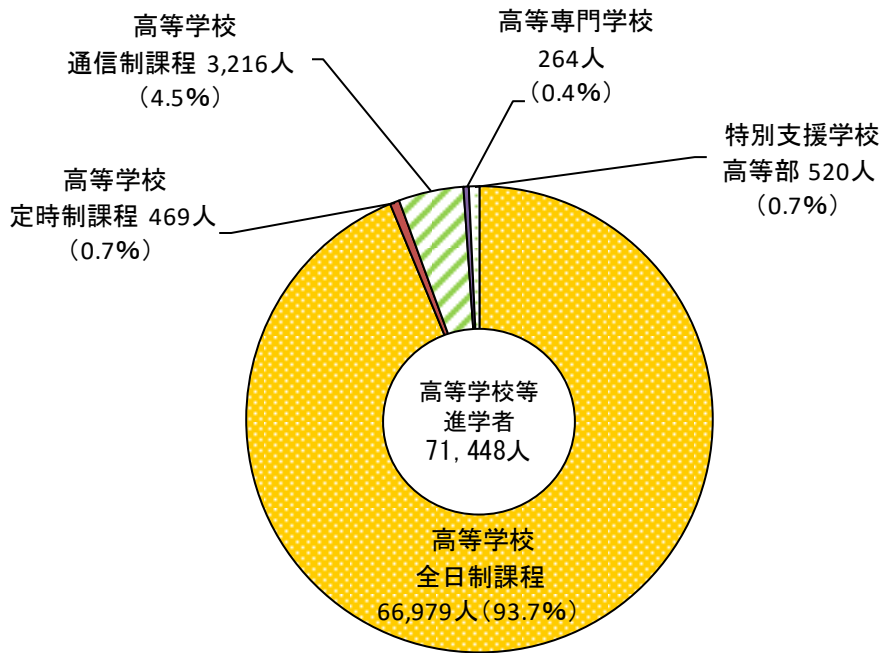
[Ⅱ-1-1表・Ⅱ-1-2表・Ⅱ-1-1図・統計表85]

[Ⅱ-1-2表]

高等学校等進学者数の内訳

区分	高等学校等進学者	高等学校						中等教育学校 後期課程 全日制	高等専門学校	特別支援学校 高等部
		全日制		定時制		通信制				
		対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率					
平成 29 年3月	人	人	%				人			
	80,406	76,509	△1.3	706	△8.5	2,313	△1.5	-	249	629
30	78,218	74,203	△3.0	684	△3.1	2,500	8.1	-	254	577
31	76,079	71,750	△3.3	625	△8.6	2,893	15.7	-	257	554
令和 2	74,351	69,934	△2.5	605	△3.2	3,001	3.7	-	297	514
3 年3月	71,448	66,979	△4.2	469	△22.5	3,216	7.2	-	264	520

[Ⅱ-1-1図] 進学先の内訳



(3) 高等学校等進学率

98.7% (男子 98.6%、女子 98.7%) で、前年と同じで、過去最高である。

通信制課程を除いた進学率は 94.2% で、前年より 0.5 ポイント低下している。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-3表]

高等学校等進学率・卒業者に占める就職者の割合

区分	大阪府									全国								
	進学率 (進学者/卒業生総数)			通信制課程を除く			卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)			進学率 (進学者/卒業生総数)			通信制課程を除く			卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年3月	%																	
	98.5	98.3	98.7	95.7	95.4	96.0	0.3	0.5	0.2	98.8	98.6	99.0	96.4	96.1	96.8	0.3	0.4	0.1
30	98.5	98.4	98.7	95.4	95.1	95.7	0.3	0.4	0.1	98.8	98.6	99.0	96.3	96.0	96.5	0.2	0.3	0.1
31	98.5	98.4	98.7	94.8	94.5	95.1	0.2	0.4	0.1	98.8	98.6	99.0	95.8	95.6	96.0	0.2	0.3	0.1
令和 2	98.7	98.6	98.8	94.7	94.5	94.9	0.2	0.3	0.1	98.8	98.7	99.0	95.5	95.3	95.7	0.2	0.3	0.1
3 年3月	98.7	98.6	98.7	94.2	94.2	94.3	0.2	0.4	0.1	98.9	98.8	99.0	95.0	94.9	95.1	0.2	0.3	0.1

(4) 専修学校(高等課程)進学者数

285人(男子137人、女子148人)で、前年より1人減少している。

[Ⅱ-1-1表]

(5) 専修学校(一般課程)等入学者数

- ・ 93人(男子47人、女子46人)で、前年より23人減少している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)39人、各種学校54人である。

[Ⅱ-1-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者数

6人で、前年より2人増加している。

[Ⅱ-1-1表]

(7) 就職者総数

- ・ 167人(男子134人、女子33人)で、前年より5人増加している。
- ・ 内訳は、自営業主等56人、無期雇用87人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者8人、高等学校等進学者のうち就職している者16人である。
- ・ 大阪府内就職者は140人(構成比83.8%)、大阪府外就職者は27人(同16.2%)である。
- ・ 産業別では、第1次産業10人(構成比6.0%)、第2次産業53人(同31.7%)、第3次産業55人(同32.9%)、左記以外の者49人(同29.3%)である。

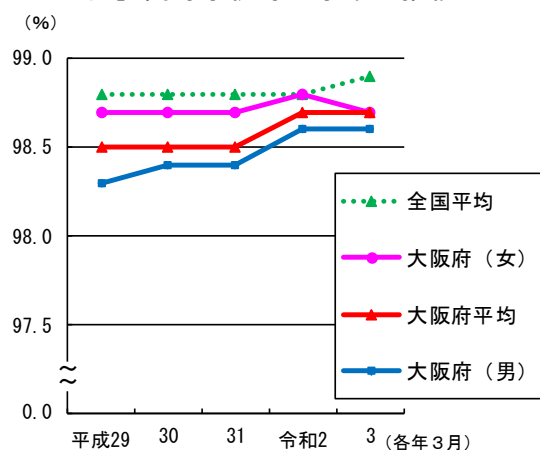
[Ⅱ-1-1表・統計表85・88]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

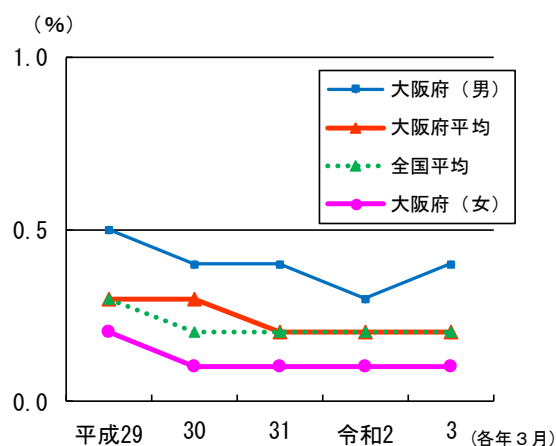
0.2%(男子0.4%、女子0.1%)で、前年と同じである。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-2 図] 高等学校等進学率の推移



[Ⅱ-1-3 図] 卒業者に占める就職者の割合の推移



2 義務教育学校

[Ⅱ-2-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者 総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記A、B、C、Dを除く)			左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	Aのうち 他府県 への 進学者 (再掲)	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				Eの「有期雇 用」のうち雇 用期間が1 年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (再掲)	就職者 総数
		うち 通信制課程 を除く	専修学校 (一般課程)	各種学校	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	Aの うち	Bの うち				Cの うち	Dの うち				
						無期 雇用	有期 雇用												
平成 29年3月	63	60	60	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
30	76	75	71	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
31	168	166	164	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
令和 2	469	461	445	1	-	-	-	-	2	2	-	3	-	17	-	-	-	2	
3年3月	435	419	397	3	-	1	1	-	2	-	-	9	-	25	-	-	-	2	
男	209	200	189	2	-	1	1	-	1	-	-	4	-	18	-	-	-	1	
女	226	219	208	1	-	-	-	-	1	-	-	5	-	7	-	-	-	1	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	435	419	397	3	-	1	1	-	2	-	-	9	-	25	-	-	-	2	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当」の合計
 2 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。
 また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「E A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業者総数

435人(男子209人、女子226人)で、前年より34人減少している。

[Ⅱ-2-1表]

(2) 高等学校等進学者数

419人(男子200人、女子219人)で、前年より42人減少している。

[Ⅱ-2-1表]

3 高等学校（全日制・定時制）

[Ⅱ-3-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者 総数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者 (左記A、B、C、Dを除く)			左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				就職者総数	
		うち 通信教育部 を除く	専修学校 (一般課程)		各種学校	自営業 主等		常用労働者					自営業主・ 無期雇用労働者	有期 雇用	臨時 労働者	有期雇用のうち 雇用契約期間が1年 以上、かつフルタイム 勤務相当の者(再掲)	Eの「有期 雇用」のうち 雇用契約 期間が1年 以上、かつ フルタイム 勤務相当 の者(再掲)	うち 他府県 への 就職者
								無期 雇用	有期 雇用	臨時 労働者								
平成 29年 3月	75,858	45,292	45,264	11,410	601	3,954	133	8,932				5,504	32	-	-	...	8,932	651
30	75,043	44,653	44,626	10,978	1,186	3,644	168	8,655	a)			5,724	b) 35	-	-	...	8,655	769
31	73,826	44,029	44,008	11,394	695	3,560	156	8,236				5,733	23	1	-	...	8,237	741
令和 2	72,555	44,873	44,855	11,563	727	2,906	130	222	7,874	159	352	3,724	25	2	-	32	8,130	803
3年 3月	70,339	45,229	45,200	10,911	804	2,571	127	148	6,794	138	488	3,120	9	1	2	50	6,995	692
男	35,254	22,424	22,412	4,116	404	1,764	106	107	4,345	59	148	1,776	5	-	2	24	4,478	498
女	35,085	22,805	22,788	6,795	400	807	21	41	2,449	79	340	1,344	4	1	-	26	2,517	194
全日制	69,610	45,146	45,127	10,800	801	2,571	122	139	6,512	115	446	2,949	9	1	2	48	6,702	684
定時制	729	83	73	111	3	-	5	9	282	23	42	171	-	-	-	2	293	8
国立	438	301	301	3	-	79	4	-	-	-	-	51	-	-	-	-	-	-
公立	39,987	22,191	22,169	8,010	231	1,232	87	99	5,885	101	440	1,702	9	1	1	26	6,012	514
(府立)	35,269	19,940	19,926	7,020	224	1,207	79	81	4,740	92	415	1,462	9	-	1	24	4,846	436
(市立)	4,718	2,251	2,243	990	7	25	8	18	1,145	9	25	240	-	1	-	2	1,166	78
私立	29,914	22,737	22,730	2,898	573	1,260	36	49	909	37	48	1,367	-	-	1	24	983	178

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」の合計
b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。
また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「E「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業者総数

- 70,339人(男子35,254人、女子35,085人)で、前年より2,216人減少している。
- 設置者別では、国立438人(構成比0.6%)、公立39,987人(同56.8%)、私立29,914人(同42.5%)で、前年より公立は1,679人、私立は537人、それぞれ減少している。
- 課程別では、全日制課程69,610人(構成比99.0%)、定時制課程729人(同1.0%)である。
- 状況別では、大学等進学者45,229人(構成比64.3%)、専修学校(専門課程)進学者10,911人(同15.5%)、専修学校(一般課程)等入学者3,375人(同4.8%)、公共職業能力開発施設等入学者127人(同0.2%)、就職者等7,568人(同10.8%)、左記以外の者3,120人(同4.4%)、不詳・死亡の者9人(同0.0%)である。

[Ⅱ-3-1表・統計表93・付表-3]

(2) 大学等進学者数

- 45,229人(男子22,424人、女子22,805人)で、前年より356人増加している。
- 設置者別では、国立301人(構成比0.7%)、公立22,191人(同49.1%)、私立22,737人(同50.3%)で、前年より国立は1人減少、公立は231人、私立は126人、それぞれ増加している。
- 内訳は、大学の学部41,739人(構成比92.3%)、短期大学の本科3,337人(同7.4%)、大学・短期大学の通信教育部29人(同0.1%)、高等学校専攻科124人(同0.3%)である。
- 卒業学科別では、普通科36,756人(構成比81.3%)、農業科93人(同0.2%)、工業科842人(同1.9%)、商業科283人(同0.6%)、家庭科39人(同0.1%)、看護科239人(同0.5%)、福祉科18人(同0.0%)、その他5,055人(同11.2%)、総合学科1,904人(同4.2%)である。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-2表・統計表93・統計表94・付表-3]

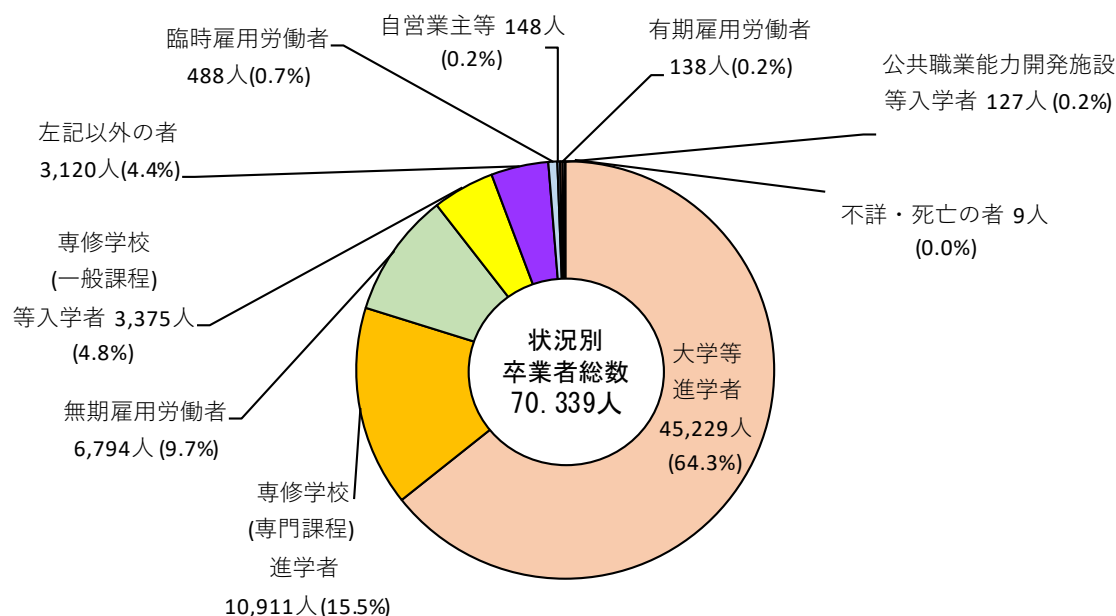
[Ⅱ-3-2表]

大学等進学者数の内訳

区分	総数	大学（学部）		短期大学（本科）		大学・短期大学の通信教育部	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校高等部の専攻科		
		男	女	男	女						
平成 29 年3月	45,292	40,791	21,146	19,645	4,367	322	4,045	28	5	101	-
30	44,653	40,390	21,047	19,343	4,135	352	3,783	27	4	96	1
31	44,029	40,006	20,422	19,584	3,884	321	3,563	21	5	112	1
令和 2	44,873	40,987	21,488	19,499	3,747	363	3,384	18	1	117	3
3 年3月	45,229	41,739	22,057	19,682	3,337	340	2,997	29	-	124	-

[Ⅱ-3-1図]

状況別卒業生数の内訳



(3) 大学等進学率

- ・ 64.3%（男子 63.6%、女子 65.0%）で、前年より 2.5 ポイント上昇し、過去最高である。
- ・ 卒業学科別では、普通科 70.0%、農業科 26.1%、工業科 21.9%、商業科 27.6%、家庭科 34.5%、看護科 93.7%、福祉科 22.2%、その他 74.6%、総合学科 35.4%である。

[Ⅱ-3-3表・Ⅱ-3-4表・統計表 95・統計表 96]

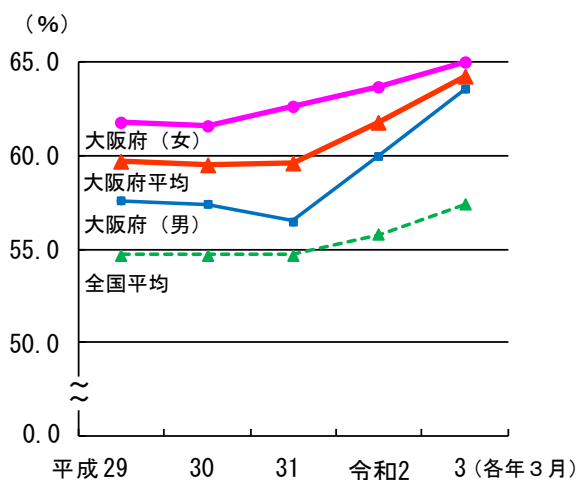
[II-3-3表] 大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

区 分	大 阪 府									全 国								
	進学率 (進学者/卒業者総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業者総数)			進学率 (進学者/卒業者総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業者総数)		
	うち通信教育部を除く		うち通信教育部を除く		うち通信教育部を除く		総数	男	女	うち通信教育部を除く		うち通信教育部を除く		うち通信教育部を除く		総数	男	女
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
平成 29 年3月	59.7	57.6	61.8	59.7	57.5	61.7	11.8	14.6	9.1	54.7	52.1	57.3	54.7	52.1	57.3	17.8	21.5	14.0
30	59.5	57.4	61.6	59.5	57.4	61.6	11.5	14.1	9.0	54.7	51.8	57.7	54.7	51.8	57.6	17.6	21.3	13.9
31	59.6	56.5	62.7	59.6	56.5	62.7	11.2	13.7	8.7	54.7	51.6	57.8	54.6	51.6	57.7	17.7	21.5	13.8
令和 2	61.8	60.0	63.7	61.8	60.0	63.7	11.2	14.2	8.2	55.8	53.2	58.3	55.7	53.2	58.3	17.4	21.2	13.5
3 年3月	64.3	63.6	65.0	64.3	63.6	65.0	9.9	12.7	7.2	57.4	55.2	59.6	57.3	55.2	59.5	15.7	19.5	11.9
国立	68.7	62.6	74.6	68.7	62.6	74.6	-	-	-	71.4	66.9	75.9	71.4	66.9	75.9	0.5	0.5	0.5
公立	55.5	53.9	56.9	55.4	53.9	56.9	15.0	20.1	10.4	52.4	50.2	54.7	52.3	50.1	54.6	19.4	24.2	14.5
私立	76.0	75.3	76.8	76.0	75.3	76.8	3.3	4.0	2.4	67.5	65.4	69.6	67.4	65.4	69.5	8.3	10.1	6.4

[II-3-4表] 全国及び都道府県別大学等進学率

順位	都道府県	率
	全国平均	57.4
1	京都府	69.8
2	東京都	69.0
3	兵庫県	64.3
4	大阪府	64.3
5	神奈川県	63.1
⋮		
43	佐賀県	45.7
44	岩手県	45.4
45	鹿児島県	45.1
46	山口県	44.2
47	沖縄県	40.8

[II-3-2図] 大学等進学率の推移



(4) 大学(学部)・短期大学(本科)入学志願者数

- ・ 49,191人(男子25,098人、女子24,093人)で、前年より529人減少し、令和3年3月卒業者に占める割合は69.9%である。
- ・ 過年度卒業者の入学志願者は4,460人で、前年より2,520人減少している。そのうち令和2年3月卒業者は3,708人で、前年より1,866人減少している。
- ・ 過年度卒業者を含む入学志願者総数は53,651人で、前年より3,049人減少している。

[II-3-5表]

[II-3-5表] 大学(学部)・短期大学(本科)への入学を志願した者

区 分	本年3月卒業者の入学志願者						過年度卒業者の入学志願者						全 国			
	A 総 数		B 大学(学部)短期大学(本科)進学者		A-B 入学できなかった者		B/A 入学率		総 数		前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者		本年3月卒業者の入学志願者	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
平成 29 年3月	51,417	1.4	45,158	6,259	87.8	5,727	△13.3	4,744	△14.8	983	△4.8	655,749	1.6			
30	51,739	0.6	44,525	7,214	86.1	6,179	7.9	5,235	10.3	944	△4.0	651,207	△0.7			
31	50,223	△2.9	43,890	6,333	87.4	6,574	6.4	5,488	4.8	1,086	15.0	641,206	△1.5			
令和 2	49,720	△1.0	44,734	4,986	90.0	6,980	6.2	5,574	1.6	1,406	29.5	635,006	△1.0			
3 年3月	49,191	△1.1	45,076	4,115	91.6	4,460	△36.1	3,708	△33.5	752	△46.5	626,867	△1.3			
男	25,098	△0.6	22,397	2,701	89.2	3,202	△33.1	2,642	△32.7	560	△34.7	316,240	△1.0			
女	24,093	△1.5	22,679	1,414	94.1	1,258	△42.7	1,066	△35.3	192	△65.0	310,627	△1.6			

(注) 本表は入学志願者の実数を表したもので、同一人物が複数の学校、学部、学科に志願した場合であっても一人として数えている。
(通信教育部等は含まない)

(5) 専修学校(専門課程)進学者数

10,911人で、前年より652人減少している。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

(6) 専修学校(一般課程)等入学者数

- ・ 3,375人で、前年より258人減少している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)804人(構成比23.8%)、各種学校2,571人(同76.2%)である。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

(7) 公共職業能力開発施設等入学者数

127人で、前年より3人減少している。

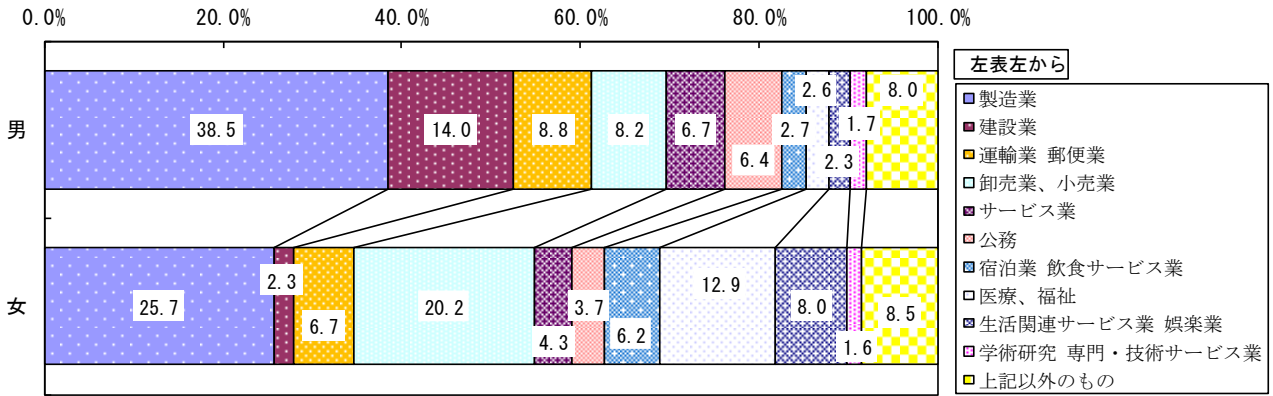
[Ⅱ-3-1表]

(8) 就職者総数

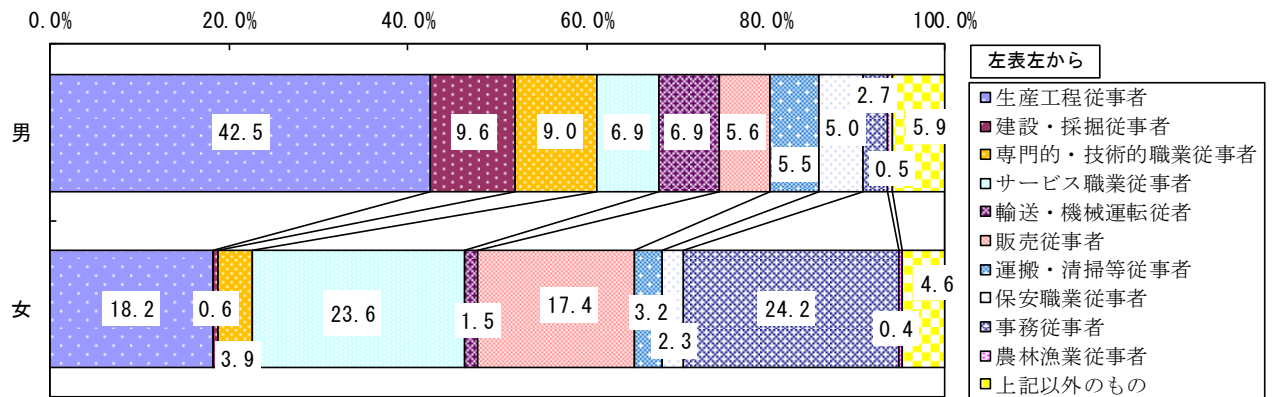
- ・ 6,995人(男子4,478人、女子2,517人)で、前年より1,135人減少している。
- ・ 設置者別では、公立6,012人(構成比85.9%)、私立983人(同14.1%)で、前年より国立は3人、公立は965人、私立は167人、それぞれ減少している。
- ・ 状況別では、自営業主等148人、無期雇用6,794人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者50人、大学等進学者・専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)等入学者・公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者3人である。
- ・ 産業別では、製造業2,370人(構成比33.9%)、卸売業、小売業878人(同12.6%)、建設業686人(同9.8%)の順に多い。
また、男女とも製造業が最も多く、男子は1,724人で男子就職者総数の38.5%を、女子646人で女子就職者総数の25.7%を占めている。
- ・ 職業別では、生産工程従事者2,360人(構成比33.7%)、サービス職業従事者904人(同12.9%)、事務従事者727人(同10.4%)の順に多い。
また、男子は生産工程従事者が1,902人と最も多く、男子就職者総数の42.5%を占めており、女子は事務従事者が608人と最も多く、女子就職者総数の24.2%を占めている。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-3図・Ⅱ-3-4図・統計表93・統計表97・統計表99]

[II-3-3 図] 男女別就職者の割合（産業別）



[II-3-4 図] 男女別就職者の割合（職業別）

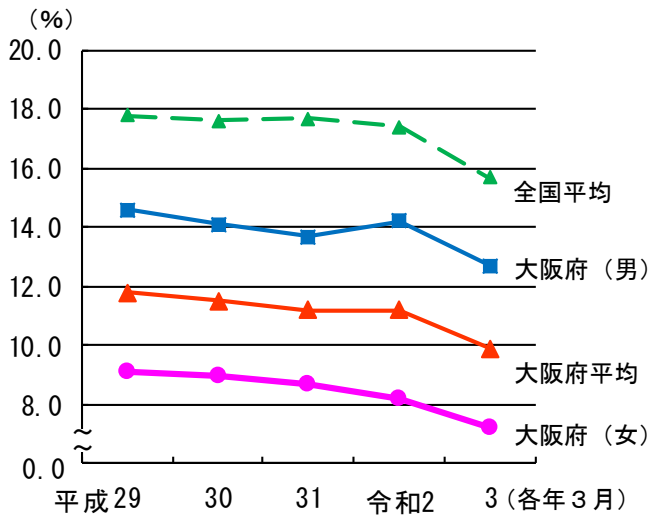


(9) 卒業者に占める就職者の割合

- ・ 9.9%（男子12.7%、女子7.2%）で、前年より1.3ポイント低下している。
全国平均15.7%を5.8ポイント下回り、全国44位となっている。
- ・ 大阪府外への就職者数は692人で、就職者総数の9.9%を占めている。
地方別では、近畿地方311人(構成比44.9%)、関東地方226人(同32.7%)、中部地方60人(同8.7%)の順に多い。

[II-3-3 表・II-3-6 表・II-3-7 表・II-3-5 図・II-3-6 図]

[Ⅱ-3-5 図] 卒業者に占める
就職者の割合の推移



[Ⅱ-3-6 表] 全国及び都道府県別
卒業者に占める就職者の割合

順位	都道府県	率 (%)
	全国平均	15.7
1	山口県	29.9
2	佐賀県	28.9
3	秋田県	27.8
4	宮崎県	27.4
5	山形県	27.3
⋮		
43	奈良県	10.9
44	大阪府	9.9
45	神奈川県	7.6
46	京都府	7.3
47	東京都	5.4

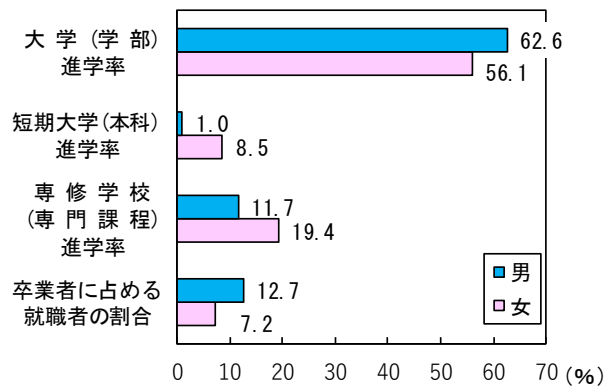
(注) 進学就職者等を含む。

[Ⅱ-3-7 表] 大阪府外への就職者数

地方別	就職者数		構成比 (%)
	人	%	
総数	692	100.0	
北海道	3	0.4	
東北	5	0.7	
関東	226	32.7	
中部	60	8.7	
近畿	311	44.9	
中国	18	2.6	
四国	6	0.9	
九州・沖縄	13	1.9	
その他	50	7.2	

(注) 進学就職者等を含む。

[Ⅱ-3-6 図] 男女別大学等進学率及び
卒業者に占める就職者の割合



4 高等学校（通信制）

[Ⅱ-4-1表] 主要指標の推移

年度間	卒業生 総数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記A、B、C、Dを除く)			左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	F A、B、C、Dのうち 就職している者 (再掲)				Eの「有期 雇用」の うち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者(再掲)	就職者 総数	
		うち 通信教育部 を除く	専修学校 (一般課程)	各種学校	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	Aのうち	Bのうち			Cのうち	Dのうち					
						無期 雇用	有期 雇用												
平成 28	5,233	853	837	1,090	3	65	59	1,171	a)	1,991	b)	1	-	-	-	-	...	1,171	
29	5,032	805	784	1,110	20	59	68	1,064		1,902		4	1	-	-	-	-	...	1,065
30	5,351	771	739	1,215	4	61	32	1,170		2,097		1	-	-	-	-	-	...	1,170
31	5,522	861	829	1,272	10	49	60	33		1,087		399	85	1,662	4	-	-	-	-
令和 2	5,900	943	885	1,522	3	54	47	39	1,058	307	86	1,841	-	-	-	-	-	7	1,104
男	3,154	496	463	828	-	31	39	30	671	132	21	906	-	-	-	-	-	2	703
女	2,746	447	422	694	3	23	8	9	387	175	65	935	-	-	-	-	-	5	401
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	338	33	27	43	-	1	1	-	67	-	79	114	-	-	-	-	-	-	67
私立	5,562	910	858	1,479	3	53	46	39	991	307	7	1,727	-	-	-	-	-	7	1,037

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」の合計
b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- 5,900人(男子3,154人、女子2,746人)で、前年度間より378人増加している。
- 設置者別では、公立338人(構成比5.7%)、私立5,562人(同94.3%)で、前年度間より公立は37人、私立は341人、それぞれ増加している。
- 状況別では、大学等進学者943人(構成比16.0%)、専修学校(専門課程)進学者1,522人(同25.8%)、専修学校(一般課程)等入学者57人(同1.0%)、公共職業能力開発施設等入学者47人(同0.8%)、就職者等1,490人(同25.3%)、左記以外の者1,841人(同31.2%)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表100]

(2) 大学等進学者数

- 943人(男子496人、女子447人)で、前年度間より82人増加している。
- 設置者別では、公立33人(構成比3.5%)、私立910人(同96.5%)で、前年度間より公立は12人、私立は70人、それぞれ増加している。
- 内訳は、大学の学部776人(構成比82.3%)、短期大学の本科109人(同11.6%)、大学・短期大学の通信教育部58人(同6.2%)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表100]

(3) 大学等進学率

16.0%(男子15.7%、女子16.3%)で、前年度間より0.4ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2表]

(4) 専修学校(専門課程)進学者数

1,522人(男子828人、女子694人)で、前年度間より250人増加している。

[Ⅱ-4-1表]

(5) 専修学校(一般課程)等入学者数

- ・ 57人で、前年度間より2人減少している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)3人、各種学校54人で、前年度間より専修学校(一般課程)は7人減少、各種学校は5人増加している。

[Ⅱ-4-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者数

47人で、前年度間より13人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

(7) 就職者総数

1,104人(男子703人、女子401人)で、前年度間より17人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

18.7%(男子22.3%、女子14.6%)で、前年度間より1.6ポイント低下している。

[Ⅱ-4-2表]

年度間	進学率			卒業者に占める就職者の割合		
	総数	男	女	総数	男	女
	%					
平成 28	16.3	16.9	15.6	22.4	24.9	19.5
29	16.0	15.6	16.4	21.2	25.0	16.9
30	14.4	13.7	15.2	21.9	25.8	17.5
令和 元	15.6	13.9	17.5	20.3	23.9	16.3
2	16.0	15.7	16.3	18.7	22.3	14.6

5 中等教育学校

[II-5-1表] 主要指標の推移(前期課程)

区分	修了者総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数	
		うち中等教育学校後期課程	専修学校(一般課程)	各種学校	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	Aのうち他府県への進学者	Aのうち			Bのうち	Cのうち	Dのうち				
						無期雇用	有期雇用												
平成 29	年3月	116	116	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30		92	92	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
31		62	62	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
令和 2		42	42	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	年3月	46	46	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
男		26	26	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
女		20	20	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
国立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立		46	46	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-

(注) 1 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 2 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 3 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」、「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 前期課程修了者総数

46人(男子26人、女子20人)で、前年より4人増加している。

[II-5-1表]

(2) 高等学校等進学者数

46人で、前年より4人増加している。そのうち29人(構成比63.0%)は同校の中等教育学校後期課程へ進学している。

[II-5-1表]

[II-5-2表] 主要指標の推移(後期課程)

区分	卒業者総数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数	
		うち通信教育部を除く	専修学校(一般課程)	各種学校	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	Aのうち他府県への進学者	Aのうち			Bのうち	Cのうち	Dのうち				
						無期雇用	有期雇用												
平成 29	年3月	109	92	92	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30		103	75	75	9	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-
31		126	92	92	7	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-
令和 2		104	75	75	3	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	-
3	年3月	74	63	63	2	-	8	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
男		48	40	40	1	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女		26	23	23	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
国立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立		74	63	63	2	-	8	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

(注) 1 b)「有期雇用」のうち雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」、「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(3) 後期課程卒業生総数

74人(男子48人、女子26人)で、前年より30人減少している。

[II-5-2表]

(4) 大学等進学者数

63人で、前年より12人減少している。

[II-5-2表]

6 特別支援学校

[Ⅱ-6-1表] 主要指標の推移

区分	A 卒業生 総数	B 進学者	C 専修 学校等 入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記B、C、Dを除く)					F 左記 以外 の者	不詳 ・ 死亡 の者	G B、C、Dのうち 就職している者(再掲)			Eの「有期 雇用」のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者(再掲)	Fのうち 社会福祉 施設等 入(通)所 者数 (再掲)	就職者 総数	進学率 (B/A× 100)	卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数 /卒業生総数 ×100)	
					自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	Bの うち			Cの うち	Dの うち							
						無期 雇用	有期 雇用													
中学部	人																		%	
平成 29年3月	881	866	9	-	2	a)					4	-	-	-	-	...	-	2	98.3	0.2
30	867	855	8	-	-	a)					4	-	-	-	-	...	-	-	98.6	-
31	832	812	16	-	1	a)					3	-	-	-	-	...	1	1	97.6	0.1
令和 2	837	829	4	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	-	99.0	-
3年3月	823	810	6	-	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	1	-	-	98.4	0.1
高等部	人																		%	
平成 29年3月	1,340	21	1	40	311	a)					958	9	-	-	-	...	865	311	1.6	23.2
30	1,417	21	2	38	344	a)					988	24	-	-	-	...	942	344	1.5	24.3
31	1,356	18	1	28	316	a)					993	-	-	-	-	...	950	316	1.3	23.3
令和 2	1,457	22	7	20	3	95	251	2	1,050	7	-	-	-	166	975	264	1.5	18.1		
3年3月	1,390	21	3	30	2	82	214	10	1,028	-	-	-	-	110	976	194	1.5	14.0		

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の合計
 2 「B 進学者」とは、中学部においては、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者であり、高等部においては、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 Bの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Gに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」、「自営業主等」、「無期雇用」、「G B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 中学部卒業生数

- ・ 823人で、前年より14人減少している。
- ・ 進学者(高等学校等)は810人で、前年より19人減少している。内訳は、高等学校(本科)23人、特別支援学校高等部(本科・別科)787人である。
また、進学率は98.4%で、前年より0.6ポイント低下している。

[Ⅱ-6-1表・統計表101]

(2) 高等部卒業生数

- ・ 1,390人で、前年より67人減少している。
- ・ 進学者(大学等)は21人で、前年より1人減少している。内訳は、大学(学部)6人、高等学校(専攻科)1人、特別支援学校高等部(専攻科)14人である。
また、進学率は1.5%で、前年と同じである。
- ・ 専修学校等入学者は3人、公共職業能力開発施設等入学者は30人である。
- ・ 就職者総数は194人で、前年より70人減少している。
また、卒業者に占める就職者の割合は14.0%で、前年より4.1ポイント低下している。
- ・ 左記以外の者は1,028人で、そのうち976人は社会福祉施設等への入(通)所者である。

[Ⅱ-6-1表・統計表101]